

貸借対照表

平成 24年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,153,547	流動負債	3,131,720
現金及び預金	3,280,610	支払手形	1,276,723
受取手形	613,842	買掛金	445,296
売掛金	3,634,134	未払金	688,308
仕掛品	1,498,675	未払費用	110,107
材料	995,365	未払法人税等	146,302
繰延税金資産	137,265	前受金	156,600
短期貸付金	1,031,080	預り金	26,728
未収入金	10,461	賞与引当金	217,470
その他	30,054	役員賞与引当金	5,500
貸倒引当金	△ 77,943	設備建設支払手形	14,714
		未払消費税等	43,968
固定資産	4,761,092	固定負債	668,311
(有形固定資産)	(3,939,995)	退職給付引当金	578,413
建築物	1,504,460	役員退職慰労引当金	89,898
構築物	38,639		
機械装置	246,796		
車両運搬具	16,254		
工具器具備品	45,723		
土地	1,977,581		
建設仮勘定	110,540		
(無形固定資産)	(4,395)	負債合計	3,800,032
電話加入権	4,395	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(816,701)	株主資本	12,114,608
関係会社株式	117,361	資本金	988,472
関係会社出資金	499,262	資本剰余金	1,025,816
長期貸付金	1,668	資本準備金	1,025,816
繰延税金資産	194,083	利益剰余金	10,100,319
その他	5,126	利益準備金	110,655
貸倒引当金	△ 801	その他利益剰余金	9,989,663
		圧縮記帳積立金	65,654
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	9,239,009
		純資産合計	12,114,608
資産合計	15,914,640	負債及び純資産合計	15,914,640

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		10,596,815
売 上 原 価		7,991,185
売 上 総 利 益		2,605,629
販売費及び一般管理費		412,873
営 業 利 益		2,192,756
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,337	
雑 収 入	58,943	
為 替 差 益	3,009	63,290
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	6,473	6,473
経 常 利 益		2,249,573
特 別 損 失		
土 地 売 却 損	1,718	1,718
税 引 前 当 期 純 利 益		2,247,854
法人税、住民税及び事業税		838,973
法 人 税 等 調 整 額		103,624
当 期 純 利 益		1,305,257

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	62,902	685,000	8,236,063	11,108,910	11,108,910	
当期変動額									
剰余金の 配当						△299,559	△299,559	△299,559	
当期純利益						1,305,257	1,305,257	1,305,257	
圧縮積立金 積立				2,752		△2,752	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	2,752	-	1,002,945	1,005,698	1,005,698	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	65,654	685,000	9,239,009	12,114,608	12,114,608	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 8,000 千円

(東日本高速道路株、中日本高速道路株、西日本高速道路株及びカード取扱道路管理者の管理する道路に対する通行料金等を別納保証金として差入れています。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,400,187 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,036,913 千円

短期金銭債務 626,789 千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 54,092 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 6,444,641 千円

仕入高 505,476 千円

営業取引以外の取引高 48,904 千円